

トラック輸送情報（平成23年4月分）

平成23年7月21日

国土交通省 総合政策局 情報政策本部 情報政策課 交通統計室

担当：中倉 内線28721

直通：03-5253-8347

ホームページ：<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象26社の本月の輸送量は、5,500,301トンで、前月と比べ総輸送量が約27万トン減少したため、前月比95.4%（季節調整済み99.6%）となり、前年同月との比較では、約17万トン減少したため、前年同月比97.0%の実績であった。

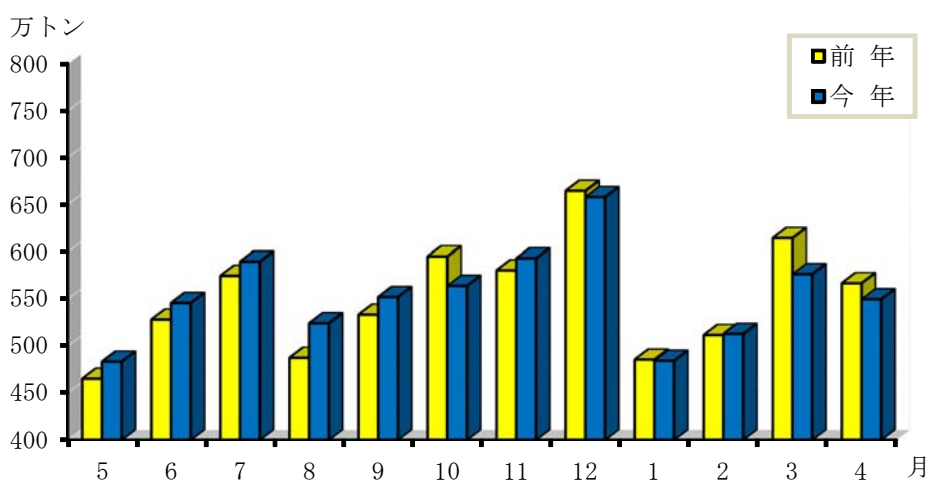
なお、平均稼働日数は24.1日で、前月と比べ1.2日減少し、前年同月との比較では、0.3日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、228,228トンで、前月と比べ約11千トン増加したため、前月比104.9%となり、前年同月との比較では、約12千トン減少したため、前年同月比95.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

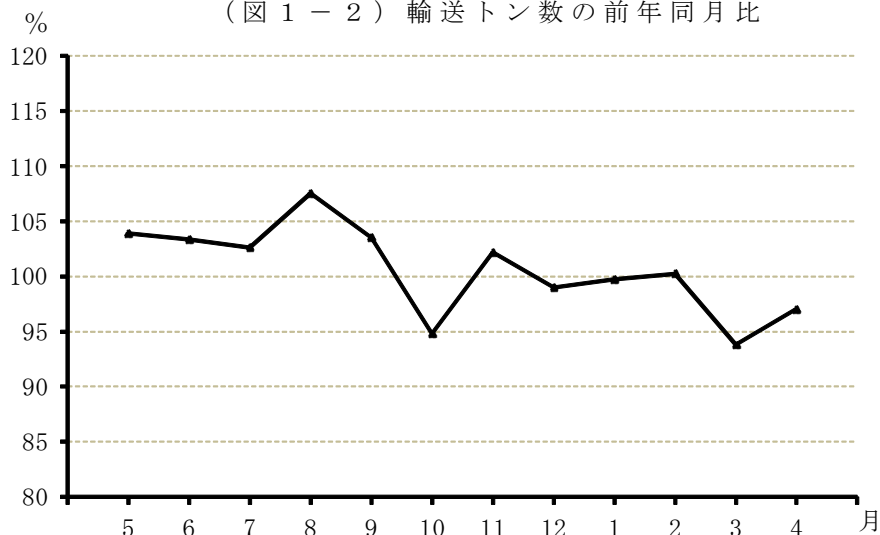
注）平成22年7月から貨物輸送の調査対象については、1社減り、26社となった。

前月比及び前年同月比は、26社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は26社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比



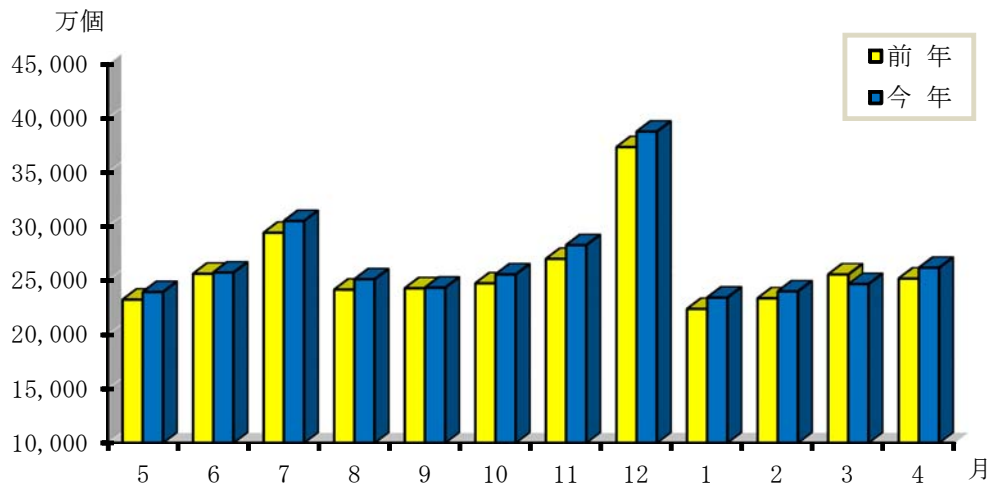
(2) 宅配便の概況

調査対象 17 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、262,832 千個で、前月と比べ 約 1,583 万個増加したため、前月比 106.4% (季節調整済み 106.6%) となり、前年同月との比較では、約 1075 万個増加したため、前年同月比 104.3% の実績であった。

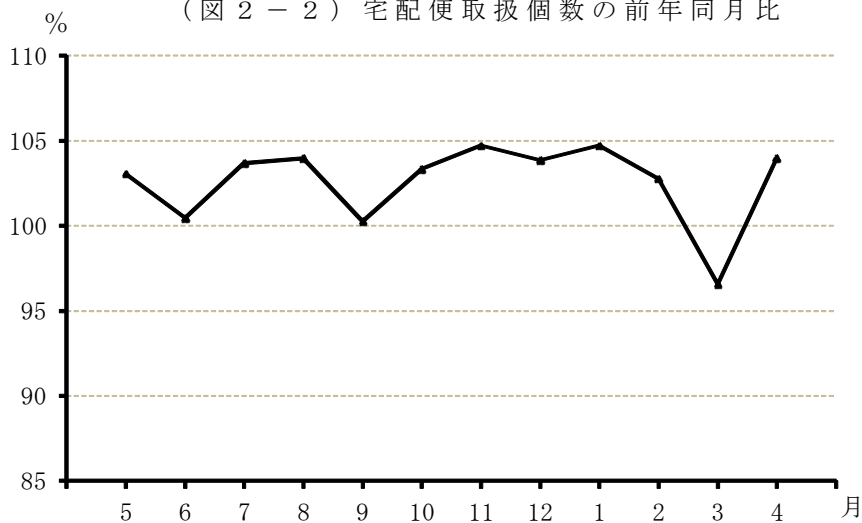
(図 2-1、図 2-2 参照)

注) 平成 22 年 7 月から宅配便輸送の調査対象については、事業承継により 1 社減り、17 社となった。

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 調査対象 27 社(26 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社)の品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

前月と比べると、「金属製品」、「機械」、「繊維工業品」、「日用品」等の品目で、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。減少要因としては、工場・生産地からの貨物減が共通して見られたほか、商社・問屋からの貨物減や季節的需要減が「日用品」で見られた。主な減少地域は関東地方、中部地方、近畿地方、中国等であった。

前年同月と比べると、工場・生産地や倉庫からの貨物減が「機械」、「日用品」等で見られた。主な減少地域は、東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方等であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 27社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因	
	著増	増	変らず	減	著減				
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	2	11	2	1	野菜、果物	東北、関東	
	金属製品	1	3	11	5			東北	
	機械		2	9	6	3	機械部品、その他の機械	関東地方、北陸信越、大阪、近畿、中国	4
	化学工業品	1	5	11	4			東北、関東	4
	繊維工業品		4	11	6		その他の繊維工業品	東北	
	食料工業品		5	11	3		製造食品、飲料	中部地方、近畿地方、中国	4
	日用品		4	7	9	1	書籍・印刷物、その他の日用品	東北、関東地方	4
	その他		4	9	4	3	その他(百貨店配送品)	関東地方、中部地方、大阪、兵庫、中国、九州、全国	4, 5, 8
	その他		4	9	4	3		全国	
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	12	3		その他の農水産品	九州	4
	金属製品		2	16	1	1			
	機械		1	11	3	5	電気機械、機械部品、その他の機械	関東地方、北陸信越、愛知、近畿地方、中国	4, 10
	化学工業品	1	3	13	4			中国	
	繊維工業品		2	18	1			神奈川	
	食料工業品		3	13	3		飲料	九州	
	日用品		5	8	6	2	書籍・印刷物、身廻品、その他の日用品	北海道、東北、関東地方、北陸信越、中部、全国	4, 5, 7, 9, 10
	その他	2	4	9	2	3		東京、神奈川、大阪	

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 809 社／調査対象事業者数 1,050 社）の輸送量は、前月比 98.8%、前年同月比 99.9%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	99.9 %	108.6 %	87.0 %	98.9 %	97.3 %	92.6 %	101.3 %	99.1 %	109.5 %	101.6 %	97.1 %	
前 月 比	98.8 %	101.2 %	115.2 %	111.3 %	94.8 %	93.4 %	94.1 %	86.2 %	99.4 %	95.1 %	96.8 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比101.2%、対前年同月比108.6%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「化学肥料」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。また、季節的需要増のため「鉄鋼」、「取り合わせ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、季節的需要減により「廃棄物」、「揮発油」、「その他の石油製品」等の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比115.2%、対前年同月比87.0%であった。品目別では、東日本大震災の影響等により「木材」、「食料工業品」、「廃棄物」等の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。一方、工場・生産地からの貨物減により「機械」、「野菜・果物」等の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降についてはほぼ横ばい傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比111.3%、対前年同月比98.9%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したとする事業者がある一方、「機械」、「日用品」、「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比94.8%、対前年同月比97.3%であった。品目別では、季節的需要増等により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響により「機械」が、季節的需要減等により「セメント」、「揮発油」、「その他の石油製品」、「取り合わせ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比93.4%、対前年同月比92.6%であった。品目別では、季節的需要増により「その他の農産品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、東日本大震災の影響により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比94.1%、対前年同月比101.3%であった。品目別では、季節的需要増により「化学肥料」が、また工場からの出荷増により「その他の窯業品」、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入貨物量の減少や東日本大震災の影響により「金属製品」の輸送量が、デパート・スーパーからの需要減等により、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比86.2%、対前年同月比99.1%であった。品目別では、東日本大震災の影響により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響等により「砂利・砂・石材」、「機械」の輸送量が、東日本大震災の影響等により「金属製品」、「機械」、「その他の製造工業品」等の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比99.4%、対前年同月比109.5%であった。品目別では、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「取り合わせ品」、「その他の農産品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比95.1%、対前年同月比101.6%であった。品目別では、季節的需要増等により「野菜・果物」、「食料工業品」及び「日用品」が、建設関連の需要増等により「その他の窯業品」が、工場・生産地からの貨物増等により「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「穀物」、「取り合わせ品」が、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」、「機械」、「セメント」、「廃棄物」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比96.8%、対前年同月比97.1%であった。品目別では、輸入貨物増により「木材」が、建設関連の需要増により「鉄鋼」、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「その他の化学工業品」、「金属くず」が、デパート・スーパーからの貨物減により「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降については増加傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	道	北	東	陸	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増			2			1			1				4
	減	1								1		2		4
2. 野菜・果物	増										2	9		11
	減	2	2								2	1		7
3. その他の農産品	増			1				1		1				3
	減	2									1		1	4
4. 畜産品	増	1	1											2
	減	1								1		1		3
5. 水産品	増	1				1								2
	減	1	1							1	1			4
6. 木材	増	1	3			1						2	1	8
	減	3	1			1	1			1		1		8
7. 薪炭	増													
	減													
8. 石炭	増			1										1
	減	2				1								3
9. 金属鉱物	増											1		1
	減													
10. 砂利・砂・石材	増	2												2
	減	8				1	1			5	1	6		22
11. 工業用非金属鉱物	増	1	1								1	2		5
	減	2				1						2		5
12. 鉄鋼	増	2				1		1	1	1		3	1	9
	減		1			1		1	3	1	2			9
13. 非鉄金属	増			1										1
	減					1				1				2
14. 金属製品	増		2			3	1	2	1					9
	減	2	1			3	2	4	3	1	2	1		19
15. 機械	増		1				1	2	1			1	1	7
	減		3	1	2	5	2	10	1	16	1			41
16. セメント	増	1	2				1			2		1	1	8
	減	2	1			2	1	1	1		9			17
17. その他の窯業品	増								1			4		5
	減		1							1		1		3

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増		2									2
	減	3			2				1	1		7
19.その他の石油製品	増						1			1		2
	減	2	1		4		1	2	1			11
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増						1		1			2
	減	1			1							2
22.化 学 肥 料	増	4	2		2		1					9
	減				1			1				2
23.その他の化学工業品	増											
	減		1		1	1					1	4
24.紙 ・ パ ル プ	増	1	1		1		1	1	1	3		9
	減	1			2	1		1	2			7
25.織 維 工 業 品	増				1							1
	減								1	1		2
26.食 料 工 業 品	増		9	1	4			3	3	8		28
	減				2		4	1	3	4	1	15
27.日 用 品	増	3	2		2		1	2		6		16
	減	2		1	1		1	2		4	1	12
28.その他の製造工業品	増		3						2	3		8
	減		1	1			1	4		2		9
29.金 属 く ず	増											
	減										1	1
30.その他のくずもの	増											
	減											
31.動植物性飼・肥料	増	5	3					1		1		10
	減	1								2		3
32.廃 棄 物	増		5									5
	減	4								4		8
33.輸 送 用 容 器	増	1	1		1			1				4
	減		1						1	1		3
34.取 り 合 せ 品	増	2	3	1						1	2	9
	減		1	1	2			4	2	3	1	14
35.そ の 他	増	1	3	3			1	3				11
	減			4	3		5	7	2	2		23